

ルーマニア月報

2026年2月号

本月報はルーマニアの報道等をもとに、
日本大使館がとりまとめたものです。

令和8年3月13日
在ルーマニア日本国大使館作成

主要ニュース

【内政】

- 2月24日、行政改革・景気回復の第3次パッケージを緊急政令で採択。削減規模は約4万5,600人、人件費削減は2026年16億レイ超・2027年30億レイ超との推計。教育・文化・医療・国防・治安・国家安全保障は除外。
- 2月24日、ケレメンUDMR党首が4月のハンガリー総選挙でのオルバーン首相支持を表明。
- 2月27日、ダン大統領が裁判官年金改革法を公布。
- 3月3日、ダミアン（Mihai Damian）スチャバ「シュテファン大公」大学学長（無所属）が教育・研究相に任命。

【経済】

- 2月9日、INSのデータで、2025年の貿易赤字は327億ユーロで前年比2%減。
- 2月10日、ユーロスタットによると、2024年のブカレスト・イルフォヴ地域のパurchasing力平価ベースの1人当たりGDPはEU平均の187.7%に達し、EU内の主要都市圏とほぼ同等水準となった。
- 2月12日、ヌクレアレクトリカの株主総会は小型モジュール炉（SMR）プロジェクトの最終投資決定を承認。
- 2月19日、イリエ・ポロジャン首相はムーティーズの評価会議で、2026年の財政赤字をGDP比6.2%に縮小しつつ投資促進やEU資金の効果的活用を目指すを発表。

【外政】

- 2月19日、ダン大統領は、ワシントンで開催された「平和理事会」初会合にオブザーバーとして参加。

【防衛・安全保障】

- 2月24日、ルーマニア国防省はロシアによるウクライナ侵略から4年を迎えるに当たり、ウクライナの主権と領土保全に対する揺るぎない支持を改めて表明する声明を発表。

【我が国との関係】

- 2月14日、ミルツァ国防相はミュンヘン安全保障会議の傍ら、小泉進次郎防衛大臣と会談し、二国間の防衛協力とインド太平洋・黒海地域の情勢について協議。
- 2月17日、マグレレの「ホリア・フルベイ」核物理研究所で第3回日・ルーマニア科学技術合同委員会を開催。
- 2月18日、片江大使はミルツァ副首相兼国防相を表敬訪問。
- 2月19日、片江大使は、チプリアン・チウク・ブカレスト市長を表敬訪問。
- 2月20日、当館は天皇誕生日祝賀レセプションを開催。ポロジャン首相をはじめとして、コンスタンティネスク元大統領、ゲオルギウ副首相、プスラル欧州投資・事業相、ブゾイアヌ環境・水利・森林相、加えてルーマニア政府高官・地方議会・政府関係者、当地駐在各国大使、両国文化・スポーツ関係者、企業関係者、在留邦人等が参加し、天皇陛下の66回目の誕生日を祝福。

内政

● 行政改革・景気回復の第3次パッケージを緊急政令で採択

- 2月24日、臨時閣議で行政改革と景気回復の緊急政令を採択。地方政府は職員数10%削減、中央政府は人件費10%削減を柱。但し、教育・文化・医療・国防・治安・国家安全保障は適用除外。報道によれば約4万5,600人規模の削減と2026年16億レイ超、2027年30億レイ超の人件費削減につながる推計。
- ポロジャン首相は「無駄の排除・徴税能力向上・都市計画や分権の政策能力強化」が目的と説明。

● UDMRによるハンガリー総選挙のオルバーン首相支持表明

- 2月24日、ケレメン（Kelemen Hunor）UDMR党首は、4月のハンガリー総選挙でオルバーン（Viktor Orbán）首相支持を表明。

● 裁判官年金法の公布

- 2月27日、ダン大統領は裁判官年金改革法を公布。「計算方法の再調整は社会が求めている公正」と評価しつつ、裁判官・検察官等の司法職の職務環境改善に向けた措置も支援すると発言。

● 教育相の任命

- 3月3日、ダミアン（Mihai Damian）スチャバ「シュテファン大公」大学学長（無所属）が教育相に任命され、宣誓式を行った。昨年12月24日、ダヴィド教育・研究相（無所属）の辞任が受理されて以降、ポロジャン首相が教育・研究相代行を務めていた。

● 世論調査の結果

- INSCOP（調査実施期間3月2日～3月6日、対象者：1,100名、統計上の誤差：±3%）
政党支持率 AUR 38.0%、PSD 19.2%、PNL 14.5%、USR 11.4%、UDMR 4.4%、SENS 3.6%、SOS 3.0%、POT 3.0%、その他（他党）6.0%、無所属 4.0%。

【政党略称】PSD：社会民主党、PNL：国民自由党、AUR：ルーマニア人統一同盟、UDMR：ハンガリー人民民主同盟、USR：ルーマニア救国同盟、POT：青年党、PUSL：社会自由ヒューマニスト党、AFD：右派の力連合

経済

（1）主要経済統計とりまとめ（国家統計局、財務省、ルーマニア中央銀行 発表とりまとめ）

● 国家統計局（INS）

	2025/6	2025/7	2025/8	2025/9	2025/10	2025/11	2025/12
貿易収支（億€）	-167.123	-193.115	-219.459	-244.92	-274.93	-297.702	-327.431
消費者物価指数（%）	5.66	7.84	9.85	9.88	9.76	9.76	9.69
失業率（%）	6.0	6.0	6.1	6.1	5.9	6.0	6.0
平均グロス給与（€）	1,850	1,840	1,800	1,816	1,830	1,874	1,973
平均ネット給与（€）	1,107	1,103	1,077	1,089	1,098	1,123	1,183

● 財務省 (MF)

	2025/6	2025/7	2025/8	2025/9	2025/10	2025/11	2025/12
財政収支 (億 lei)	697.952	764.380	863.586	1024.738	1088.689	1217.742	1460.332
GDP 比 (%)	-3.68	-4.04	-4.54	-5.39	-5.72	-6.40	-7.65

● ルーマニア中央銀行 (BNR)

	2025/6	2025/7	2025/8	2025/9	2025/10	2025/11	2025/12
政策金利 (%)	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50
外貨準備高 (億€)	582.81	632.25	651.88	650.15	653.47	654.08	648.00
経常収支 (億€)	-138.97	-172.26	-187.89	-222.75	-246.36	-271.40	-301.27
前年同期 (億€)	-116.82	-146.91	-180.01	-205.15	-236.44	-260.60	-288.53
FDI (億€)	27.79	42.69	46.85	56.47	72.37	75.87	81.53
前年同期 (億€)	24.14	32.44	42.24	49.64	56.25	53.58	56.02
前年同期比 (%)	+15.12	+31.59	+10.91	+13.75	+12.73	+42.00	+45.54
中長期対外債務(億€)	1620.89	1710.99	1728.52	1740.27	1776.17	1785.99	1794.31
前年末比 (%)	+4.6	+10.4	+10.5	+11.3	+13.6	+14.2	+14.8
短期対外債務(億€)	502.84	490.58	494.65	472.56	479.71	489.13	479.16
前年末比 (%)	+0.8	-1.7	+4.9	+0.2	+1.7	+3.7	+1.6

● 消費者物価指数 (国家統計局 (INS) ・ユーロスタット)

	2025/6	2025/7	2025/8	2025/9	2025/10	2025/11	2025/12
消費者物価指数(%)	5.66	7.84	9.85	9.88	9.76	9.76	9.69
食料品価格(%)	7.36	7.67	8.92	7.86	7.57	7.64	7.75
非食量品価格(%)	3.90	8.18	10.48	11.09	10.96	10.73	10.48
サービス価格(%)	7.05	7.33	9.85	10.36	10.52	10.99	11.00
ユーロ圏平均	2.0	2.0	2.0	2.2	2.1	2.1	1.9
EU27 カ国平均	2.3	2.4	2.4	2.6	2.5	2.4	2.3

● 業種別 (前年同期比) (国家統計局 (INS) ・ユーロスタット)

	2025/6	2025/7	2025/8	2025/9	2025/10	2025/11	2025/12
鉱工業							
工業生産高 (%)	-0.8	2.3	-1.1	0.2	0.2	-0.5	1.6
工業売上高(名目) (%)	7.5	7.6	-3.2	7.1	1.6	-0.4	-6.1
工業製品物価指数 (%)	-0.3	2.7	3.2	6.1	8.0	4.8	6.0
新規工業受注高(名目) (%)	9.2	12.6	-4.9	9.3	1.9	-4.1	9.5
小売業							
小売業売上高(除:自動車・バイク) (%)	2.5	4.5	-2.1	-1.9	-4.0	-4.0	-2.0
自動車・バイク売上高(%)	9.9	14.0	4.5	3.3	-0.8	5.1	6.7
小売業売上高 ユーロ圏平均(%)	3.1	2.2	1.0	1.0	1.5	2.3	1.3
小売業売上高 EU 平均(%)	3.1	2.4	1.1	1.3	1.6	2.3	1.7
建設業							
工事(%)	5.4	30.9	-2.3	4.7	13.3	0.4	3.8

(2) 主要経済関連ニュース

● 2025年の貿易赤字は327億ユーロ、前年より減少

- 2月9日、INSのデータで、2025年の貿易赤字は327億ユーロで前年比2%減。輸出は4.2%増、輸入は2.6%増。機械・運輸機器が輸出入の半数近くを占め、EU域内貿易が全体の7割超を占める。

● ユーロスタット：ブカレスト・イルフォフ地域の1人当たりGDP、EU平均の187.7%に

- 2月10日、ユーロスタットによると、2024年のブカレスト・イルフォフ地域の購買力平価ベースの1人当たりGDPはEU平均の187.7%に達し、EU内の主要都市圏とほぼ同等水準となった。他のルーマニア地域は平均を大きく下回っている。

● 2025年12月のルーマニア平均月収は5,914レイに上昇

- 2月12日、INS発表によると、2025年12月の平均月収は5,914レイ（前月比+5.3%）に上昇。最高は石油・ガス採掘とIT分野、最低はホテル・飲食業や衣料製造業。前年比では4.8%の増加。

● 1月の年間インフレ率は9.62%に微減

- 2月16日、INSによると、1月の年間インフレ率は9.62%にわずかに低下。サービス価格は11.59%、非食品は9.99%、食品は7.86%上昇。

● ルーマニア国立銀行、2026年末のインフレ予測を3.9%に上方修正

- 2月18日、ルーマニア中央銀行は2026年末のインフレ率予測を3.7%から3.9%に引き上げたと発表。ガス価格の上昇が主因で、2027年末には2.7%まで低下すると見込む。

● 政府、2026年予算赤字をGDP比6.2%へ縮小目標

- 2月19日、ボロジャン首相はムーデーズの評価会議で、2026年の財政赤字をGDP比6.2%に縮小しつつ投資促進やEU資金の効果的活用を目指すとして発表。公共・民間投資支援やエネルギーコスト削減策も進める。

(3) エネルギー関連ニュース

● ルーマニア・ジョージア間の黒海海底電カケーブル計画が進展

- 2月4日、国営送電事業者トランスエレクトリカ社とジョージア国営電力会社が黒海海底電カケーブルの共同開発に向けた覚書を交わした。送電網の高度直流連結を目指し、技術調査や環境評価を進める。プロジェクトはEUの相互利益プロジェクトに認定されている。

● ネプチューン・ディープ天然ガス開発、2027年初生産を目指す

- 2月4日、OMVペトロムCEOはペリカン南部油田で4本の掘削井を完了し、2027年に天然ガスの初生産を予定していると発表。生産プラットフォームの製造も進行中であり、ルーマニアのエネルギー安全保障強化に寄与するプロジェクトと位置づけられている。

● ヒドロエレクトリカ社の電力生産、2025年に15%減少

- 2月11日、ヒドロエレクトリカ社の2025年の正味電力生産は前年より15%減の11,847GWhとなった旨発表。水力発電は15%、風力発電は9%減少。売電量も4%減少。

● ルーマニアとギリシャ、エネルギー分野で協力強化の覚書に署名

- 2月12日、ルーマニアとギリシャのエネルギー規制当局が、南東欧地域のエネルギー市場統合支援や制度・人材育成に関する覚書に署名。地域のエネルギー市場の流動性と機能性向上を目指す。

● 【ヌクレオエレクトリカ、ドイチエシュティ SMR プロジェクトの最終投資決定を承認

- 2月12日、ヌクレオエレクトリカの株主総会は小型モジュール炉（SMR）プロジェクトの最終投資決定を承認。技術的・経済的評価を経て実施段階へ移行し、環境とエネルギー安全保障に寄与する新型原子炉建設が進む。

● ルクオイル・ルーマニア関連企業、政府の拡大監督下に

- 2月12日、エネルギー省はルクオイル関連企業を政府の拡大監督メカニズムの対象に提案。これは燃料精製・販売およびオフショア資産を含み、国のエネルギー安全保障保護のため、国際制裁の影響を管理する狙い。

- **RoPower Nuclear CEO：ドイチエシュティ SMR プロジェクトでルーマニアが次世代原子力技術のリーダーに**
 - 2月13日、RoPower Nuclear CEO はドイチエシュティ SMR プロジェクトの最終投資決定を歓迎。6基の小型モジュール炉で462MWの発電を見込み、クリーンエネルギーとエネルギー安定供給に貢献。米国との戦略的パートナーシップのもと、欧州初のSMRとして地域の技術拠点を目指す。
- **エネルギー券の発行、2026年末まで延長**
 - 2月20日、ANPISは脆弱な電力消費者向けの電子エネルギー券発行を12月31日まで延長。これまでに約72万人が支援対象となり、約1億9760万レイが支給された。

(4) OECD 加盟関連ニュース

- **財政コード改正と OECD 加盟に向けた調整**
 - 1月30日、ルーマニア政府は財政コードを改正し、OECDの課税枠組み条約に国内法を適合させることを決定。これにより、OECD加盟に伴う約束と抵触する条文が削除され、加盟手続きの一環として国際基準に沿った課税制度の整備が進むことになる。
- **OECD 財政委員会、ルーマニアの税制を高評価**
 - 2月9日、OECD財政委員会はルーマニアの税政策がOECD基準に適合していると正式に評価。加盟手続きの中で最も厳しい評価段階を通過し、財務省は高い実施能力と法的整合性を示したと発表。

(5) 観光関連ニュース

- **2025年、ルーマニアの空港利用旅客数が2,850万人超で過去最高を記録**
 - 2月3日、ルーマニア空港協会のデータで、2025年の国内空港利用者数は前年から9.6%増の2,850万人超となり過去最高を更新。首都のオトペニ空港は1,700万人以上の旅客数を記録し、地域空港の利用増加と新規航空会社の参入が成長を後押しした。
- **2025年の観光客宿泊数は減少傾向**
 - 2月6日、INS発表によると、2025年の観光施設への延べ宿泊者数は前年より1.7%減の約2,970万人。ルーマニア人の宿泊が82%、外国人が18%。平均滞在日数は両者共に2.1日。ブカレスト、コンスタンツァ、ブラショフが滞在者数で上位を占める。
- **ルーマニア人、2025年にギリシャ・ブルガリアなどで30億ユーロ超を消費**
 - 2月27日、当地報道機関は、ルーマニア人は2025年にギリシャ、ブルガリア、トルコ、ハンガリーの4カ国で計約30億ユーロを支出した旨推計データを発表した。同年、ルーマニア人の海外旅行支出は初めて100億ユーロを超えた。

(6) その他トピックス

- **ルーマニア、黒海－エーゲ海輸送回廊の整備に本格着手**
 - 1月30日、ルーマニアのサヴォユ運輸省次官は、バルカン諸国と欧州委員会が協力する黒海－エーゲ海輸送回廊プロジェクトにおいて、ルーマニアが積極的に港湾連結や橋梁建設、道路・鉄道整備など具体的なインフラ整備を推進していると発表。物流と地域連携強化に寄与し、欧州の一体化を促進する狙いがある。
- **財務省、2026-2028年のPPPプロジェクト準備支援プログラムを提案**
 - 2月6日、財務省は官民連携（PPP）プロジェクトの準備と技術支援を目的とした全国的な支援プログラムを提案。戦略的プロジェクトの事前準備段階の資金調達と調整を担う恒久的なメカニズムの創設を目指す。
- **ダン大統領：ルーマニアは3～4年以内にユーロ圏参加可能**
 - 2月12日、ダン大統領はルーマニアが3～4年でユーロ圏参加条件を満たせると発言。経済統合が生産性向上や高賃金雇用促進に寄与するとし、赤字や債務の基準達成を目標に掲げる。

- **韓国ハンファエアロスペース、ペトレスチティに K9 榴弾砲工場建設開始**
 - 2月11日、ハンファエアロスペース・ルーマニアはダンボビツァ県ペトレスチティで K9 自走榴弾砲と弾薬補給車の製造工場建設を開始。欧州初の生産拠点となり、ルーマニアの防衛産業強化や NATO・EU 安全保障に寄与する。
- **韓国現代ロテム社、ルーマニア鉄道分野で協力検討**
 - 2月11日、シプリアン・セルバン運輸大臣は韓国現代ロテム社と、鉄道車両の国内生産や水素トレイン開発、高速鉄道計画、輸出信用を活用した資金調達について会談。技術移転と公共民間連携で鉄道産業の成長を目指す。
- **ELI-NP マグレレ施設、ガンマビームシステムの運用開始**
 - 2月18日、マグレレの極限レーザー核物理研究所（ELI-NP）で、欧州委員会とルーマニア政府が共同出資するガンマビームシステムの運用が開始された。これによりルーマニアは欧州の核物理研究の重要拠点となる。
- **国立森林警備隊、2025年12月に3,560立方メートルの違法伐採材を摘発**
 - 2月24日、環境省発表によると、12月に3,560立方メートルの違法伐採材を摘発し、被害額は約200万レイ。年間違法伐採量の約32%に相当し、摘発強化の成果が出ている。
- **2025年、ルーマニアの自動車・二輪車販売は4.1%増加**
 - 2月25日、INS 発表で、2025年の自動車・二輪車の販売が前年から4.1%増加。特に整備・修理部門が16.4%増と好調。二輪車の部品販売や修理も伸びた。

外政

- **ゼレンスキー大統領とダン大統領が電話会談、共同エネルギープロジェクトについて協議**
 - 2月2日、ダン大統領は、ゼレンスキー・ウクライナ大統領と電話会談を行い、両国のエネルギー安全保障強化を目指した共同プロジェクトについて協議した。両国は電力の相互接続強化や国境を越えた電力交換容量の増加に向けて、閣僚レベルでの継続的な議論を約束している。
- **ツォイウ外相、ワシントンでの重要鉱物に関する閣僚会議に出席**
 - 2月3日、ツォイウ外相は、米国で開催された重要鉱物に関する閣僚会議に出席し、ルーマニアが希少鉱物資源の豊富な国として安定的な供給網への統合に積極的に取り組む姿勢を示した。EUと米国の連携強化により、政治的リスクの抑制と供給チェーンの強靱化を目指す。
- **アブルデアン上院議長、米マイク・ジョンソン下院議長と会談**
 - 2月5日、アブルデアン上院議長は、マイク・ジョンソン米国下院議長と会談し、ルーマニア・米国間の戦略的パートナーシップを防衛戦略の柱と位置づけた。2035年までにGDPの5%を防衛費に充てることを改めて表明し、NATO 東方戦線の安全保障強化にコミットする意向を示した。
- **ダン大統領、ワシントン平和理事会にてガザ支援を申し出**
 - 2月19日、ダン大統領は、ワシントンで開催された「平和理事会」初会合にオブザーバーとして参加し、ガザ地区の人道支援強化を表明。病気の子供の搬送や学校再建支援、治安・司法・公共行政の再建支援にルーマニアの経験を活かす意向を示した。
- **ダン大統領、「有志連合」会合に出席**
 - 2月24日、ロシアのウクライナ侵攻4周年の同日、ダン大統領は有志連合の会議にオンライン参加し、ウクライナへの軍事・外交支援継続を表明。西側の結束を強調し、「ロシアのさらなる侵略を防ぐ安全保障保証の確立」を訴えた。

防衛・安全保障

(1) 事案・イベント等

● 黒海で相次ぐ無人機の漂着、ルーマニアの演習で使われたものも特定される。

- 2月9日夕方、コンスタンツァ市はママイアの高級リゾート海岸で所属不明の無人機の破片が発見された。当初ミルツァ国防相はウクライナ戦争が背景にある可能性に言及し専門チームが調査を行った。しかしその後国防省は、本件について2月上旬に近隣のカプ・メディア射爆場で実施された多国間軍事演習（Dynamic Front）にて使用され、海上で撃墜された標的用無人機が波で打ち上げられた可能性が高いとの見解を公式に発表した。
- 2月12日、3日前の無人機の破片の発見現場から南へ約25km離れたコスティネシュティとトゥズラ間の海岸で、目立った表示のない無人機の破片が自転車で散策中の一般人により発見された。沿岸警備隊や当局が確認に急行したが、特段の表記がないことなどから、本件についても1件目と同様に、先述の多国間軍事演習で使用された使い捨ての空中標的無人機の破片が海流に乗り漂着した可能性が高いものとして当局や現地メディアに扱われている。
- 2月17日午後にも、ママイアの海岸で段ボール、グラスファイバー、発泡スチロール等の素材で構成された不審な物体が発見され、1週間程度で3件目の漂着となった。専門家による初期分析では、使用されている簡易な素材の組み合わせや構造的な特徴から、ロシア製無人機の翼またはフラップの一部である可能性が高いと指摘されており、当局によるさらなる詳しい調査と特定作業が進められている。

● ロシア軍によるドナウ川沿いウクライナ港湾等への無人機攻撃、ウクライナ軍が無人機を撃墜し破片がドナウ川に落下

- 2月25日夕方、ロシアによるウクライナ港湾への空爆に伴い、ルーマニアのレーダーシステムは国境付近で無人機を感知し、ルーマニア空軍のF-16戦闘機2機が緊急発進した。トゥルチャ県北部にROアラート（ルーマニア版Jアラート）が発出され、無人機はスフントゥ・ゲオルゲ付近で一時的にルーマニア領空を侵犯した。しかし、領海上空のみを飛行して退去したため人命への危険はなく、残骸も確認されていない。国防省は地域の安全を脅かす行為としてロシアを非難している。
- 2月26日から27日早朝にかけ、計3件の無人機飛来が探知された。26日夕方の飛来ではルーマニア空軍のF-16戦闘機2機が対応、続く2件目ではドイツとスペイン空軍のユーロファイター計2機が発進し、無人機は一時的に領空を侵犯した。27日早朝の飛来では領空侵犯は発生していない。
- 2月27日午前にも新たな無人機の飛来があり、ROアラート発出とともにルーマニア空軍F-16戦闘機2機が発進した。無人機はルーマニア国境からわずか100mのウクライナのキリア・ヴェケ付近で、ウクライナ軍の防空システムにより迎撃され、炎上、ドナウ川に落下した。本件は国境に極めて近接した事案であるため、ルーマニア側でも領土内への残骸落下の可能性を考慮し専門チームが捜索を進めている。

● ウクライナ侵略から4年 ルーマニア国防省声明

- 2月24日、ルーマニア国防省はロシアによるウクライナ侵略から4年を迎えるに当たり、ウクライナの主権と領土保全に対する揺るぎない支持を改めて表明する声明を発表した。
- 声明では、過去4年間のウクライナの抵抗を称えるとともに、ルーマニアがウクライナの軍事能力強化や避難民支援、黒海の安全保障確保において中核的な役割を果たし続けることが強調された。
- この節目の日に、ミルツァ国防相はNATOとの緊密な連携を継続し、ウクライナの勝利が地域の長期的な安定に不可欠であることを再確認した。

(2) 訓練・演習等

● スマルダン射撃場における米戦車部隊との共同訓練

- 1月29日から2月4日まで、ルーマニア陸軍第284戦車大隊の兵士と米軍のM1A2エイブラムス戦車5両を擁する部隊が、ガラツィ県のスマルダン射撃場にて実弾射撃を含む共同訓練を実施した。
- 訓練では小部隊レベルの戦術演習や昼夜の実弾射撃が行われ、相互運用性の向上とNATO内での協力強化が図

られた。終了後、米軍部隊はブルガリアへ再展開された。

- この定期的な演習は、NATO 東部戦線における高い作戦準備態勢の維持に寄与しており、戦車部隊間の指揮手順の統一が重点的に行われた。

● 米国議会代表団による F-16 訓練センターへの公式訪問

- 2月16日、ミルツァ国防相は、米国議会代表団を迎え、フェテシュティの第86空軍基地にある欧州 F-16 訓練センターの視察案内を行った。
- 代表団は、NATO 基準に沿った高度な訓練プログラムがルーマニアやウクライナのパイロットに提供されている現状を確認した。また、ミハイル・コガルニチェアーヌ基地等の戦略的重要性も議論された。
- 会談では、防衛予算の増額（GDP 比 2.7%）や軍近代化に向けた米国の融資メカニズム活用への関心が示され、NATO 東部戦線の安全保障に対する米国議会の継続的な支援が確認された。

(3) 主要な会談・会合等

● 参謀総長、ポルトガル公式訪問 軍事功労勲章大十字章を受章

- 2月2日、ヴラッド参謀総長はポルトガルを公式訪問し、ポルトガル軍総参謀長と会談。ルーマニアに展開するポルトガル軍のローテーション展開による貢献が強調されるとともに、ヴラッド参謀総長は二国間関係強化の功績により「軍事功労勲章大十字章」を授与された。
- 参謀総長は、この栄誉が両軍兵士の専門性と自己犠牲精神への評価であると述べ、NATO の集団防衛におけるルーマニアとポルトガルの固い結束を再確認した。

● 国防相、EU・NATO 国防大臣会合における支援と産業協力の推進

- 2月11日から12日にかけて、ミルツァ国防相はブリュッセルで開催された EU および NATO の国防大臣会合に出席し、ウクライナへの軍事支援と防衛産業の強化について議論した。
- EU の会合では防衛イノベーションとウクライナ支援融資について、NATO 会合では集団防衛の公約履行を協議。特に危機時の軍用機の耐空性に関する多国籍アプローチの意向書に署名した。
- 国防相は、国内防衛予算を GDP 比 2.7% まで段階的に増額する決意を再確認し、ルーマニアの国防産業を国際的な協力チェーンに統合する必要性を訴えた。

● 国防相、欧州委員（防衛・宇宙担当）と会談

- 2月11日、ミルツァ国防相はブリュッセルにて、クビリュス欧州委員（防衛・宇宙担当）と会談し、「防衛準備ロードマップ 2030」に沿った能力強化について議論した。
- 会談では、SAFE や EDIP といったプログラムを通じて、欧州の産業競争力を高め、2030 年までに必要な装備を迅速に生産できる基盤を構築することの重要性が強調された。
- 国防相は、ルーマニアの産業ポテンシャルを活かし、ウクライナ支援も含めた一貫性のある支援体制を構築することを提言し、東部戦線監視システムの運用開始についても触れた。

● 国防相、ウクライナ国防相及びフランス国防相と会談

- 2月11日および12日、ミルツァ国防相はブリュッセルでウクライナのフェドロフ国防相、およびフランスのヴォートラン国防相とそれぞれ個別に会談を行った。
- フェドロフ国防相にはパトリオット供与等の継続支援を確約し、ヴォートラン国防相にはルーマニアのチンクの NATO 多国籍戦闘群におけるフランスの貢献を高く評価するとともに、装備の共同生産について協議した。
- これらの対話を通じて、黒海地域の戦略的重要性が改めて共有され、同盟の連帯と結束を具体化するプロジェクトの推進で一致した。

● 国防相、ミュンヘンにて欧州防衛産業リーダーと戦略協議

- 2月13日から15日にかけて、ミルツァ国防相はミュンヘンにて、ラインメタル、MBDA、エアバス、シュワルツ・グループ等の欧州大手防衛・技術企業の CEO らと一連の会談を行った。

- 協議は、防衛装備の共同生産、産業プロセスのデジタル化、技術移転、サプライチェーンの強化に焦点が当てられ、ルーマニア国内での生産・保守拠点の設置が提案された。
- 国防相は、ルーマニアが安全保障の「受益者」から「供給者」へ転換するため、競争力のある国防産業の強化が不可欠であると強調し、直接投資の誘致に向けた関心を表明した。

(4) 部隊・人員・装備品・防衛産業など

● ス페인空軍の一時的な展開

- 2月19日、スペイン空軍のユーロファイター・タイフーン戦闘機3機と約50名の隊員がコンスタンツァ市のミハイル・コガールニチェアーヌ（第57空軍基地）に展開した。既に展開中のドイツ空軍と共に、スペイン空軍は3月上旬までの予定でNATO領空警備（ルーマニア）任務に就く。

我が国との関係

(1) 二国間関係全般

● 小泉防衛大臣、ミルツァ国防相とミュンヘンで会合

- 2月14日、ミルツァ国防相はミュンヘン安全保障会議の傍ら、小泉進次郎防衛大臣と会談し、二国間の防衛協力とインド太平洋・黒海地域の情勢について協議した。
- 2023年に開始された戦略的パートナーシップに基づき、サイバーセキュリティや研究・イノベーション分野での協力拡大を議論。二国間協定の最終化に向けて取り組むことで合意した。
- 国防相は、インド太平洋と欧州太平洋の安全保障は不可分であると述べ、共通の安全保障リスクに対処するための日本との政治・軍事対話の継続に強い意欲を示した。（以上国防省発表）



（出典）小泉防衛大臣 X

● 第3回日・ルーマニア科学技術合同委員会

- 2月17日、イルフォヴ県マグレレの「ホリア・フルベイ」核物理研究所で第3回日・ルーマニア科学技術協力合同委員会が開催。日本側からは、川村裕外務省科学技術協力担当大使、片江大使を始め、内閣府、文部科学省、経済産業省等からの参加者が対面及びオンラインで、ルーマニア側からはアレクサンドル国立研究庁長官を始めとする関係省庁、研究機関の関係者が出席し、両国の科学技術・イノベーション政策の現状を紹介するとともに、超高強度レーザー科学、AI、地球物理学等について議論。この機会に、文部科学省とルーマニア国立研究庁とは、科学技術研究協力に関する覚書（MOC）に署名したほか、日本からの代表団は、極限レーザー核物理研究所（ELI-NP）及び大気・放射研究センター（MARS）を視察。



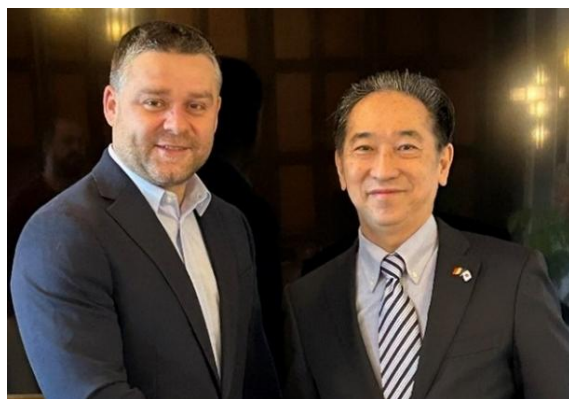
● 片江大使によるミルツァ副首相兼国防相表敬

- 2月18日、片江大使はミルツァ副首相兼国防相を表敬訪問した。懇談では、防衛・安全保障分野における二国間協力の促進と深化に向けた具体的な方策について議論するとともに、片江大使は、防衛省のみならず日本の防衛産業を含んだ今後のルーマニア訪問計画等に触れ、これらの防衛プログラムや訪問が両国間の協力と交流をさらに促進することを期待していると旨述べた。更に、最近のミュンヘンでのミルツァ国防相と小泉防衛相間の会談や1月のブリュッセルでの両国制服組トップ（ヴラッド参謀総長と内倉統合幕僚長）間の会談が示すように、防衛当局高官間の緊密な対話の継続が重要である旨も強調された。



● 片江大使によるブカレスト市長の表敬

- 2月19日、片江大使は、チプリアン・チウク・ブカレスト市長を表敬訪問した。会談では、片江大使から、最後の円借款事業である「ブカレスト国際空港アクセス鉄道建設事業」（通称M6案件）の進捗状況や毎年4月にミハイ1世公園内の日本庭園で開催する花見等当館の活動について紹介し、チウカ市長からも日本との協力に対して意欲が示されるなど、経済や文化、科学技術といった、様々な分野における協力の可能性について話し合いが行われた。



(2) 広報・文化関係、大使館主催事業等

● 天皇誕生日祝賀レセプションの開催

- 2月20日、当館は天皇誕生日祝賀レセプションを開催した。ポロジヤン首相をはじめとして、コンスタンティネスク元大統領、ゲオルギウ副首相、プスラル欧州投資・事業相、ブゾイヌ環境・水利・森林相、マルノ労働・家族・青年・社会連帯相、加えてルーマニア政府高官・地方議会・政府関係者、当地駐在各国大使、両国文化・スポーツ関係者、企業関係者、在留邦人等が参加し、天皇陛下の66回目の誕生日を祝福した。
- 片江大使は、天皇陛下の年頭のご感想や歌会始めでの歌を紹介し、陛下の平和に対する願いを強調。また、日本とルーマニアのこの一年の友好関係の節目となる出来事に触れ、両国の絆のさらなる深化に対する確信を表明した。
- ポロジヤン首相は、日本がルーマニアのアジア向け主要輸出先であり、多くの日本企業が進出していると紹介。エネルギー、AI、インフラなど多分野での協力拡大を目指すとした。
- レセプション会場では、ルーマニアに活動する日系企業をはじめとした日本関連企業による展示の他、日本の食材を使った日本食、日本酒などが振る舞われ、当地の生け花団体による生け花作品の展示などがあり、日本をPRする機会となった。

